

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本分野における環境対策の推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者				
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境政策課	課長 川埜 亮				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国土交通省環境行動計画(平成29年3月一部改訂)等					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされている。国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続が可能で活力ある国土・地域づくりを図るため、国土交通省環境行動計画等に位置づけられた社会資本分野における環境対策を推進するもの。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	①生物の生息の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等自然環境が有する多様な機能を活用して、持続可能で魅力ある国土・地域づくりを進める「グリーンインフラ」の取組を推進するための調査検討を行う。(自然共生社会の推進) ②まち・住まい・交通の一体的な創蓄省エネルギー化を総合的に推進するため、地方自治体、民間事業者等による構想策定を支援することにより、都市規模や地域特性に応じた先導的なモデル構築及び全国的な普及促進を図る。(低炭素社会の推進)									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	56	55	47	45	41			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	56	55	47	45	41			
		執行額	54	53	46					
		執行率(%)	96%	96%	98%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	96%	98%					
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.1	0.1	平成31年度は、観光政策と環境負荷低減の両立に係る事業の見直しを行う予定である。						
	職員旅費	1	1.2							
	委員等旅費	0.3	0.2							
	地球温暖化等対策防止調査費	44	39							
	計	45	41							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに、先導的モデル等を参考に、自然共生社会、低炭素社会実現に資する計画の策定や取組を行っている自治体数を90件に拡大する。	先導的モデル等を参考に、自然共生社会、低炭素社会実現に資する計画の策定や取組を行っている自治体数の数	成果実績	件	34	43	48	-	-	
			目標値	件	40	50	60	-	90	
			達成度	%	85	86	80	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化モデル構築支援事業調査(国土交通省総合政策局調べ) ・生物多様性地域戦略を策定した自治体数(環境省調べ) 等									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	対象地域の規模・特性等に応じてCO2削減に資する取組の構想策定部分を支援するものであり、当該取組の実施がなされた場合、そのCO2削減効果について本事業が貢献した部分のみ切り離すことは困難であるため。	-	直うち、接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	-	-	算出方法	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		本事業における支援実績件数	活動実績	地域数	5	5	5			
当初見込み	地域数		5	5	5	5				
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		予算執行額/地域数	単位当たりコスト	百万円	10.8	10.6	9.2	9		
			計算式	百万円/ 地域数	54/5	53/5	46/5	45/5		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
		施策								
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、国の重要課題の一つであり、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、国の重要課題の一つであり、政府として取り組む必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、国土交通省環境行動計画に位置づけられた社会資本分野における環境対策を推進する。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により実施しており、競争性のある契約方法により適切に執行した。企画競争の実施に際しては、複数社が企画競争説明書の交付を希望したほか、業務説明会においても複数社が参加している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	社会資本分野における環境対策の推進に限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	価格も加点対象とした企画競争を実施しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね順調に推移しており、目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりの件数を達成している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、地球温暖化対策計画において再生可能エネルギーの最大限の推進等の地球温暖化対策を実効することが位置づけられている。国土交通省としても、まち・住まい・交通の一体的な地域エネルギー・環境モデル化に向けて重点的に取り組むことが必要。					
	改善の方向性	まち・住まい・交通の一体的な地域エネルギー・環境モデル構想が、地域の実情に即した、実現可能性が高いものとなるよう、より効果的な支援に努める。構想策定後の進捗・課題等についてフォローアップ調査を実施する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
改的抜の全事業の本	「まち・住まい・交通の一体的な創蓄省エネルギー化」については、すでに一定の進捗が見られることから、今後は、更なる地域の課題解決に資する低炭素化に向けて、取り組みの抜本的な見直しを検討されたい。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
討を改内年検査に度	これまで行ってきた「まち・住まい・交通の一体的な創蓄省エネルギー化」事業の活用状況を踏まえた上で、地域が抱える複数の課題の統合的な解決に向けた支援を推進させていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	046	平成23年度	022	平成24年度	028	平成25年度	062
平成26年度	061	平成27年度	060	平成28年度	070		
平成29年度	国土交通省 (0063)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総合政策局
46百万円

社会資本整備分野における環境対策の
推進のための経費

事務費 1.2百万円
①諸謝金 0.1百万円
②委員旅費 0.1百万円
③職員旅費 1.0百万円

【随意契約(企画競争)】

A. (株)三菱総合研究所
14.9百万円

平成29年度地球温暖化防止等環境保全に関する
調査業務

【随意契約(企画競争)】

B. (株)日本総合研究所
19.9百万円

平成29年度まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化
モデル構築支援事業

【随意契約(企画競争)】

C. 社会資本整備における「グリーンインフラ」の取組
推進に関する調査検討業務日本公園緑地協会・創
建 共同提案体
10百万円

社会資本整備における「グリーンインフラ」の取組推
進に関する調査検討業務

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(株)三菱総合研究所			B.(株)日本総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	平成29年度地球温暖化防止等環境保全に関する調査業務	14.9	雑役務費	平成29年度まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化モデル構築支援事業	19.9
計		14.9	計		19.9
C.社会資本整備における「グリーンインフラ」の取組推進に関する調査検討業務日本公園緑地協会・創建 共同提案体			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	社会資本整備における「グリーンインフラ」の取組推進に関する調査検討業務	10			
計		10	計		0

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における循環型社会構築の推進			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公共事業企画調整課		課長 丹羽 克彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法(第6条)、循環型社会形成推進基本法(3条～7条、9条)、資源有効利用促進法(3条)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(4条)、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(3条、7条)			関係する計画、通知等	建設リサイクル推進計画2014(平成26年9月)				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	天然資源が少ない我が国が持続可能な発展を続けていくため、廃棄物などの循環資源が有効に利用・適正処分される「循環型社会」を構築すべく、建設資材に係る資材の再資源化等に関する法律(以下、「建設リサイクル法」という。)の遵守等を徹底するとともに、「建設リサイクル推進計画2014」の施策を着実に実施し、建設副産物の発生抑制、再資源化・縮減、再生資材の利用促進等の向上を図ることを目的とする。 ※ 建設リサイクル推進計画2014(平成26年9月):建設工事の発注者、受注者及びその関係者を対象とし、同省における建設リサイクルの推進に向けた基本的考え方、目標、具体的施策を内容とする計画。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・「建設リサイクル推進施策検討小委員会」の審議を踏まえた「建設リサイクル推進計画」に基づく各種施策の実施 ・「建設副産物リサイクル広報推進会議」による、建設リサイクルへの理解と参画の推進 ・「建設副産物実態調査(センサス)」等による、建設副産物の排出状況及び再資源化状況の確認								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	17	8	8	7	7		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	17	8	8	7	7		
	執行額	17	8	8					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
地球温暖化防止等対策調査費		7	6.4						
職員旅費		0.1	0.2						
計		7	7						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度にアスファルト・コンクリート塊の再資源化率を99%以上とする	アスファルト・コンクリート塊の再資源化率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	99
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成24年度建設副産物実態調査(平成26年3月27日) 次回調査年度は平成30年度のため、27年度～29年度の実績・目標値は空欄 H24年度実績99.5%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度にコンクリート塊の再資源化率を99%以上とする	コンクリート塊の再資源化率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	99
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成24年度建設副産物実態調査(平成26年3月27日) 次回調査年度は平成30年度のため、27年度～29年度の実績・目標値は空欄 H24年度実績99.3%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度に建設発生木材の再資源化率を95%以上とする	建設発生木材の再資源化率・縮減率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	95
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成24年度建設副産物実態調査(平成26年3月27日) 次回調査年度は平成30年度のため、27年度～29年度の実績・目標値は空欄 H24年度実績94.4%								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	30	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成30年度に建設汚泥の 再資源化・縮減率を90%以 上とする。	建設汚泥の再資源化・縮減 率		成果実績	%	-	-	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	90	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成24年度建設副産物実態調査(平成26年3月27日) 次回調査年度は平成30年度のため、27年度～29年度の実績・目標値は空欄 H24年度実績85.0%										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	30	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成30年度に建設混合廃 棄物の排出率を3.5%以下 とする。	建設混合廃棄物排出率		成果実績	%	-	-	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	3.5	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成24年度建設副産物実態調査(平成26年3月27日) 次回調査年度は平成30年度のため、27年度～29年度の実績・目標値は空欄 H24年度実績3.9%										
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	-	年度
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	当事業は建設リサイク ル推進計画2014の策定 及び建設再生資材の先 進事例集の作成、建設 発生土の有効利用・適 正処理のスキームにつ いて検討するものであ り、CO2削減効果につ いて本事業が貢献した部 分のみ切り離すことは 困難であるため。	-	目標・指 標	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
地球温暖化対策 関係	-	-	直 接 効 果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	再生資材の先進事例集作成		件	1	-	1					
									活動実績	件	1
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	建設発生土の有効利用・適正処理のスキーム構築		件	1	1	1	1				
									活動実績	件	1
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	建設リサイクル技術発表会の開催		件	1	1	1	1				
									活動実績	件	1
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	再生資材の利用用途拡大の検討・実施		件	-	1	1					
									活動実績	件	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
							単位当たり コスト	百万円	5.7	2.7	2
単位当たり コスト	(X:当年度執行額) / (Y:当年度活動実績)		計算式	X/Y	17/3	8/3	8/4	7/4			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		-									
	施策		-									
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度			
			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
-				-	-	-	-	-	-	-	-	
成果実績			-	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度			
			-	-	-	-	-	-	-	-		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の目的である「循環型社会」の構築は、天然資源が極めて少ない我が国が持続可能な発展を続けていくために必要であり、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「循環型社会」の構築は国全体で総合的に取り組む必要があり、その一端を担う建設リサイクルについても国が施策目標を立てて全国的に実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本の老朽化に伴う維持管理・更新型工事の増大により、建設副産物の発生量の増加が想定されることから、建設リサイクルの推進を図ることは優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募ではあったが、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外部の学識経験者からなる有識者委員会において、施策についての中間的な取組状況を報告し、概ね適正であると評価を頂いている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事例集などをHPに掲載し、活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	<p>・平成24年度建設副産物実態調査結果によると、アスファルト・コンクリート塊の再資源化率は99.5%、コンクリート塊の再資源化率は99.3%と高い水準で目標値を達成している。建設発生木材の再資源化率は94.4%、建設汚泥の再資源化・縮減率は85.0%、建設混合廃棄物の排出率は3.9%となっており、過去の実績値から見ると順調に推移しているが目標値は達成していないため、工事前段階からの発生抑制に関する検討や、建設汚泥については、リサイクル事例集を作成するなどリサイクルの推進を図っている。</p> <p>・また、企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。</p> <p>・一者応募であったが、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。</p> <p>・成果実績は成果目標に見合った実績となっている。活動実績においても見込みに見合ったものとなっている。</p>	
	改善の方向性	高い水準で目標値を達成している品目についてはこれを維持し、目標未達成品目については、引き続き「建設リサイクル推進計画2014」の施策を着実に実施し再資源化率等の向上を推進していく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改一内事 善部の 内容業	一者応札となった原因を分析し、より競争性が確保されるよう検討されたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
討を改内年 検善に度	一者入札となった原因を分析し、より競争性のある発注手続きとするため、参加要件等の精査を行う。		
備考			

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地球温暖化防止等の環境の保全			担当部局庁	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境政策課	課長 川埜 亮	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)、エネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定)、国土交通省環境行動計画(平成29年3月一部改訂)等		
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化防止等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、国土交通省環境行動計画に位置づけられた運輸分野における環境対策を推進するもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	省エネ法に基づく輸送事業者の省エネ対策、及び省エネ法改正を踏まえた電力ピーク対策が輸送部門に対し引き起こす影響・効果について調査分析を行うとともに、輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成等を通じて、輸送部門における省エネ対策の普及・促進を図る。更に、フロン排出抑制法に基づくフロン類算定漏洩量の報告について、輸送事業者等から提出される法定報告書の調査分析等を行う。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	8	10	10	9	11
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	8	10	10	9	11
	執行額		7	8	8		
	執行率(%)		88%	80%	80%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		88%	80%	80%		
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	地球温暖化防止等対策調査費	7	7	平成30年内に施行予定の改正省エネ法を踏まえ、輸送事業者が連携して行う省エネ取り組みや認定管理統括貨客輸送事業者の実態調査を行い事業者に情報提供する等、対応を強化するため。			
	職員旅費	2	3				
	諸謝金	0.1	0.1				
	委員等旅費	0.1	0.1				
	計	9	11				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
	5年度間平均変化率の1%以上の改善	特定輸送事業者の省エネ改善率(単位輸送量あたりのエネルギー使用量の変化率(※)) ・特定旅客輸送事業者 ・特定貨物輸送事業者 ・特定航空輸送事業者 ※過去5年度間の対前年度比をそれぞれ乗じた値を4乗根することにより算出。		成果実績	%	▲1	▲1	-	-	-						
				目標値	%	▲1	▲1	-	-	-						
				達成度	%	100	100	-	-	-						
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・旅客の輸送に係るエネルギーの使用の合理化に関する旅客輸送事業者の判断の基準(平成18年経済産業省・国土交通省告示第6号) ・貨物の輸送に係るエネルギーの使用の合理化に関する貨物輸送事業者の判断の基準(平成18年経済産業省・国土交通省告示第7号) URL: http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_tk_000002.html															
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
	-	1tあたりのCO2削減コスト								成果実績	円/t-CO2	282.4	343.9	-	-	-
	-	当該年度の予算額/削減効果(波及効果含む)								目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
	-									達成度	%	-	-	-	-	-
-	算出方法		直接効果	円/t-CO2	-	-	-	-	-							
地球温暖化対策関係	-	当該年度の予算額/削減効果(波及効果含む)	直接効果	円/t-CO2	-	-	-	-	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込							
	輸送部門における省エネ対策を普及・促進するための周知活動等の回数。									活動実績	回	49	45	48	-	-
										当初見込み	回	44	44	44	44	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込								
	予算執行額/周知活動等の回数							単位当たりコスト	円/回	61,800.4	59,986.3	63,356.3	90,454.5			
								計算式	/	3,028,219/49	2,699,383/45	3,041,104/48	3,980,000/44			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	3 地球環境の保全														
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う														
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度						
											実績値	-	-	-	-	-
											目標値	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係															
	輸送部門における省エネ対策等を普及促進することにより、温室効果ガスの排出抑制となり、地球温暖化対策の推進につながるものである。															
	改革項目	分野:	-													
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
											成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-							-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
										成果実績	-	-	-	-	-	
										目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係																
-																

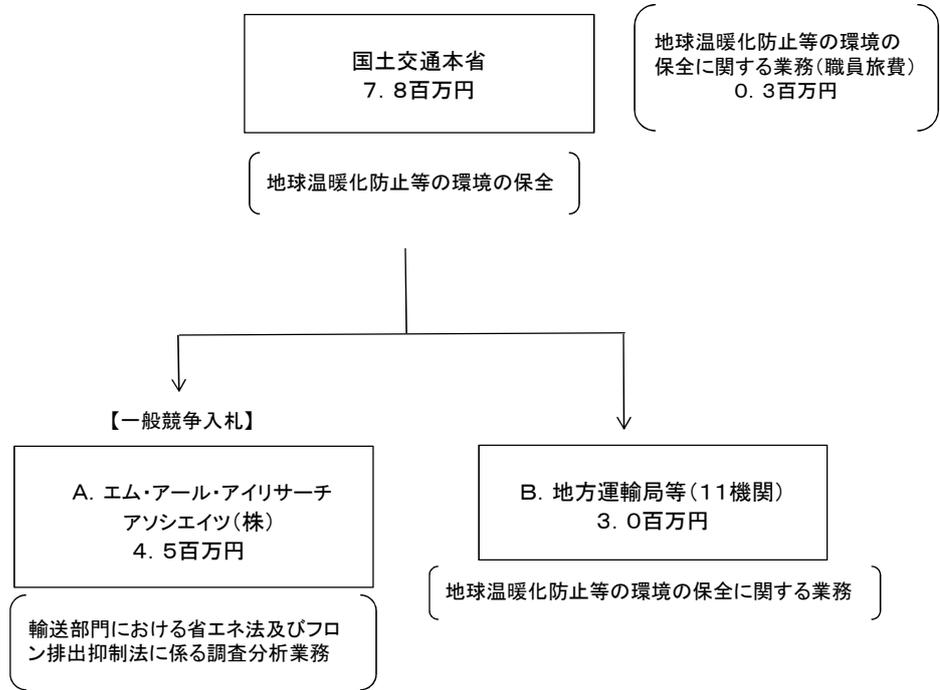
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、国の重要課題の一つであり、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、国の重要課題の一つであり、政府として取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地方運輸局等執行分は、本省で地方運輸局等からの要望の集約を行い、必要性を精査している。本省執行分においては、一般競争入札を原則とし、競争性のある契約方法により適切に執行している。
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有 無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方運輸局等執行分は、限られた予算の中、本省で必要性の精査を行っている。本省執行分は、一般競争入札を原則とし、競争性のある契約方法により適切に執行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	輸送部門における地球温暖化対策に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	省エネ改善率の成果実績は成果目標に沿って着実に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに沿って着実に実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	輸送部門における省エネ対策等に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	地球温暖化防止等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負担の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、運輸分野における環境対策を推進していく必要がある。	
	改善の方向性	輸送部門における省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策の普及促進について、引き続き効果的に実施していく予定。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善の内容	地球温暖化防止対策を更に促進するため、これまでの事業の成果を十分に活用しつつ、今後も引き続き競争性のある契約方法により、事業の適性な執行を図るべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
善等執行改善	地球温暖化防止対策を促進するために、省エネ法及びフロン排出抑制法に係る調査分析結果を更に活用し、引き続き競争性のある契約方法をとることによって、事業の効率的な執行に取り組んで行く。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	24	平成23年度	38	平成24年度	43	平成25年度	64
平成26年度	63	平成27年度	62	平成28年度	72		
平成29年度	国土交通省 (0065)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	モーダルシフト等推進事業			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	物流政策課	課長 山田 輝希			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する 計画、通知等	・当面の地球温暖化対策に関する方針(平成25年3月15日地球温暖化対策推進本部決定) ・交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定) ・地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定) ・総合物流施策大綱(2017~2020)(平成29年7月28日閣議決定)				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が掲げる温室効果ガスの排出量削減や近年の多頻度小口輸送の進展等に伴う物流分野の労働力不足に対応するため、改正物流総合効率化法(平成28年10月施行)に基づく総合効率化計画の策定及び同法による認定を受けた総合効率化計画に基づく幅広い物流効率化の取組を促進するとともに、こうした先進的な取組を全国に展開し、物流分野における環境負荷の低減及び省力化を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	荷主企業や物流事業者等物流に係る関係者によって構成される評議会が、改正物流総合効率化法に基づく総合効率化計画を策定するための調査事業及び同法による認定を受けた総合効率化計画に基づき実施する事業に要する経費の一部を支援することにより、環境負荷の低減や省力化に資する「モーダルシフト」、「輸配送の共同化」、「輸送網の集約」等の2以上の者が連携した幅広い物流効率化の取組を促進する。 【計画策定経費補助】 (総合効率化計画策定事業)改正物流総合効率化法4条第1項に規定する総合効率化計画の策定のための調査事業(補助率:定額、上限200万円) 【運行経費補助】 (モーダルシフト推進事業)認定総合効率化計画に基づく、トラック輸送から鉄道・船舶輸送への転換により、物流の効率化を図る事業(補助率:1/2、上限500万円) (幹線輸送集約化推進事業)認定総合効率化計画に基づく、幹線トラック輸送の複数荷主の貨物を集約化し、物流の効率化を図る事業(補助率:1/2、上限500万円)								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	38	38	40	40	50		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	38	38	40	40	50			
	執行額	30	28	30					
執行率(%)	79%	74%	75%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	79%	74%	75%						
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	モーダルシフト等推進事業費補助金	38	48	モーダルシフトの更なる推進ならびに共同輸配送や貨客混載など、物流総合効率化法に基づく総合効率化計画による地球環境保全ならびに物流効率化に資する取り組みをさらに推進するため。					
	職員旅費	1	1						
	委員等旅費	0.1	0.1						
	諸謝金	0.1	0.1						
	調査費								
	その他	0.8	0.8						
計	40	50							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32年度	目標最終年度 42年度	
	平成42年度に鉄道コンテナ輸送量の総量を256.4億トンキロまで引き上げる	鉄道:鉄道貨物輸送量の総量	成果実績	億トンキロ	199.5	196.5	200		
			目標値	億トンキロ	-	-	-	221.4	256.4
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地球温暖化対策の観点から、大量輸送機関である鉄道や船舶を活用したモーダルシフトの重要性は高まっているため「地球温暖化対策計画」の数値目標に基づき目標値を設定。 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日) 別表1-68 対策評価指標【2030年度256.4億トンキロ】								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32年度	目標最終年度 42年度	
	平成42年度に海上輸送量の総量を410.4億トンキロまで引き上げる	海上:海上貨物輸送量の総量	成果実績	億トンキロ	340	358	-		
			目標値	億トンキロ	-	-	-	367.4	410.4
			達成度	%					

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		地球温暖化対策の観点から、大量輸送機関である鉄道や船舶を活用したモーダルシフトの重要性は高まっているため「地球温暖化対策計画」の数値目標に基づき目標値を設定。 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日) 別表1-67 対策評価指標【2030年度410.4億トンキロ】									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度		
	物流総合効率化法の総合効率化計画を平成32年度までに250件認定する。	物流総合効率化法の総合効率化計画の認定数	成果実績	件	-	12	42				
			目標値	件	-	-	-		250		
			達成度	%							
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省ホームページ http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/bukkouhou.html										
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度		
	平成28年度における1t-CO2当たりのCO2削減コストを平成28年度比で平成32年度までに5%低減させる	1t-CO2当たりの削減コスト		成果実績	円/t-CO2	-	4,711	3,981	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	4,475.5	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
地球温暖化対策関係 算出方法	物流総合効率化法の総合効率化計画に基づく事業の効果	当該年度補助額/CO2削減効果	直うち、 直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	13,774	4,624	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	13,085.3	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											
チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	補助協議会数	活動実績	件	12	23	32					
		当初見込み	件	-	-	-	28	30			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	補助金額/補助件数	単位当たりコスト	千円	2,208	1,180	902	1,371				
		計算式	円/件	26,500/12	27,145/23	28,878/32	38,400/28				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	Ⅲ 地球環境の保全									
	施策	⑨ 地球温暖化防止等の環境の保全を行う									
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
		トラックから鉄道コンテナ輸送へのシフト(鉄道コンテナ輸送量の増加)	実績値	億トンキロ	199.5	196.6	200				
			目標値	億トンキロ	-	-	-		221.4		
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
		トラックから海上輸送へのシフト(海上輸送量の増加(自動車での輸送が容易な貨物(雑貨)量))	実績値	億トンキロ	340	358	-				
			目標値	億トンキロ	-	-	-		367.4		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	トラック輸送から鉄道や船舶輸送へのモーダルシフトについては、一般的には、鉄道を利用した輸送は、輸送トンキロあたりのCO ₂ 排出量はトラック輸送の1/10程度、貨物船を利用した輸送では、輸送トンキロあたりのCO ₂ 排出量はトラック輸送の1/6程度に抑えられることになることから、モーダルシフトの推進により「地球温暖化防止等の環境の保全」に資する。										

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地球温暖化対策の長期的な目標として、2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すこととしており、社会のニーズはあるといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	貨物鉄道輸送、内航海運は複数の地域をまたぐ幹線的な路線が多く、また、荷主と物流事業者による連携が求められる事業でもあるため、国が関与し推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	モーダルシフトはCO2排出削減効果が高く、より一層推進する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助事業であるため、一者応札又は一者応募、随意契約に該当無し。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者との負担関係は、運行経費の1/2と、補助単価×輸送数で求めた額のいずれか少ない額を補助金の額とすることにより、妥当なものとなるようにしている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりのコスト水準については、運行経費の1/2と、補助単価×輸送数で求めた額のいずれか少ない額を補助金の額とすることにより、妥当なものとなるようにしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	モーダルシフト等の実施に必要な経費に絞って補助しており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用については、当初の事業計画申請時に想定されない事由から発生した輸送数量の減少による運行経費の減少等によるものであるため、やむを得ないものである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	補助金の支出先については、有識者による評価委員会を実施しており、事業の効率性については、採択の際の評価基準の一つとなっており、効率性の高い事業を採択する仕組みができています。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績の成果目標からの乖離率は小さく、妥当なものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	荷主企業、物流事業者等物流に係る関係者で構成された協議会が作成する事業計画に基づくモーダルシフト等の事業に対して、有識者による評価委員会を実施し選定した事業について、補助しており効率的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	引き続き、有識者による評価委員会において、事業の有効性・効率性、実現可能性、新規性・先導性、継続可能性を総合的に評価し、その結果を踏まえて支出先を選定するとともに、モーダルシフトの取組が促進されるよう、普及啓発に取り組んでいく。		
	改善の方向性	荷主や物流事業者がモーダルシフト等に取り組む際の参考となるよう、平成30年度も引き続き本補助金による総合的評価が高い取組事例の具体的内容等を国土交通省HPIに掲載すること等により、より一層普及啓発を図る。また、荷主・物流事業者等の連携による物流の効率化を通じた二酸化炭素排出量の更なる削減にむけ、大きな効果が期待できるが実現が容易ではない「多様・広範な関係者による合意形成」を促進し、物流の効率化を通じた二酸化炭素排出量の削減を更に促進する。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜本的な改善の方向性	事業全体	温室効果ガスの排出量削減や物流分野の労働力不足に対応するため先進的な取組を全国に展開し、物流分野における環境負荷の低減及び省力化を推進する事業の必要性は高いが、予算の執行率が低いため改善策を検討すべき。例えば、各計画に必要な事業量(輸送量)をより高い精度で把握できるように努め、必要に応じ再配賦するなど、執行率向上に向けた対策を講じるべき。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
善
等
改

交付決定から事業完了・補助金額の決定までの間における計画変更報告の受付期間を延長する。これにより、毎月の輸送報告による実際の輸送状況を基に、より精度の高い計画内容(輸送量)に変更することが可能となる。当初計画よりも実輸送量が落ち込んだ取組がある場合には、その結果余剰となった予算を他の取組に再配賦することで、全体の執行率向上を図る。

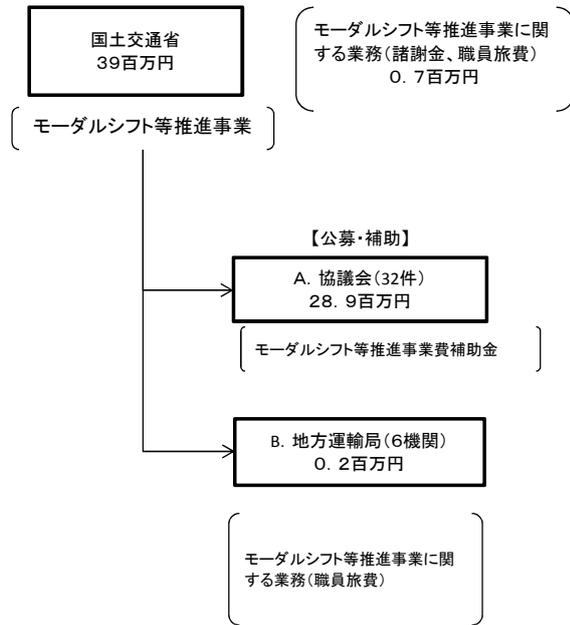
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	30	平成23年度	新23-1005	平成24年度	54	平成25年度	65
平成26年度	64	平成27年度	63	平成28年度			
平成29年度	国土交通省 (0066)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	運行経費	3			
計		3	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市局地球環境問題等総合調査等経費			担当部局庁	都市局	作成責任者					
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	公園緑地・景観課	課長 古澤 達也					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第8条			関係する計画、通知等	地球温暖化対策計画(平成28年5月閣議決定)						
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国政府としては、2015年以降、京都議定書第2約束期間(2013~2020年)における我が国の温室効果ガスの排出量及び吸収量を国連気候変動枠組条約事務局に提出する義務がある。また、新たな緑化空間を創出することにより、吸収量の向上や、地球温暖化対策の趣旨の普及啓発を進める必要がある。 ・そのため、都市緑化による吸収量算出データの作成及びその精度向上や、第2約束期間以降の吸収源対策の枠組に対応するための各種調査等を行い、吸収量を適切に把握・算出する。また、2020年夏季に行われるオリンピック・パラリンピック東京大会の暑熱対策への活用も視野に入れ、新たな緑化空間の創出に向けた、都市の暑熱対策に資する緑化技術の開発及び普及啓発を行う。 										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・京都議定書に基づく第2約束期間分報告として、都市緑化等による吸収量算出に係るデータを作成し、日本国政府として国連気候変動枠組条約事務局に提出する報告書のデータ作成を行う。 ・第2約束期間以降の吸収量算定について、整備後30年以降の算定手法の検討、現行の算定手法の精度向上に関する検討等を行う。 ・緑化施設の設置による暑熱対策効果を検証し、既存の民間建築物及び公共施設の広場等における新たな緑化空間の創出に向けた技術の開発を行う。 ・2021年以降の新たな枠組みについて、国際的な動向の情報収集等を実施する。 										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	27	15	45	34	43				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		27	15	45	34	43				
	執行額		27	15	45						
	執行率(%)		100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	(目)地球温暖化防止等対策調査費		34	43	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な開催等に向け、暑熱対策の取組を強化する必要があるため						
	計		34	43							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに都市緑化等による温室効果ガス吸収量を119万t-CO2に引き上げる		都市緑化等による温室効果ガス吸収量 (国連気候変動枠組条約事務局に提出する日本国インベントリ報告書に掲載)		成果実績	万t-CO2	118	120	-	-	-
					目標値	万t-CO2	-	-	-	-	119
					達成度	%	99.2	100.8	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次社会資本整備重点計画(第2章第2節3. 政策パッケージ3-4) ・都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策の推進等に関する調査(国土交通省都市局調べ) 										
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	分類		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	本調査は都市緑化等による温室効果ガス吸収量の算出等を行うものであり、都市緑化等自体を行う事業ではないため、1tあたりのCO2削減コストを算出することはできない。		-		成果実績	円/t-CO2					
					目標値	円/t-CO2					
					達成度	%					
	地球温暖化対策関係	算出方法		-	-	直接効果	円/t-CO2				
				目標値	円/t-CO2						
				達成度	%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	調査実施件数	活動実績							件
		当初見込み	件	2	1	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行実績額(百万円) ／調査実施件数(件)	単位当たりコスト					百万円	14	15
		計算式	百万円 ／調査件数		27/2	15/1	45/2	34/2	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	3 地球環境の保全							
		施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う						
	測定指標		定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		都市緑化等による温室効果ガス吸収量	実績値	万t -CO2	118	120		-	
			目標値	万t -CO2	-	-	-	-	119
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、都市緑化等による温室効果ガス吸収量の算出データの作成及びその精度向上と、新たな緑化空間創出に向けた技術開発及び普及啓発を行うことで、温室効果ガス吸収量を119万t-CO2に引き上げることに寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績						
目標値									
達成度			%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市緑化等は、国民にとって、最も日常生活に身近な温室効果ガス吸収源対策であり、その推進は実際の吸収源対策としての効果はもとより、地球温暖化対策の趣旨の普及啓発や都市の暑熱対策にも大きな効果を発揮することから、社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国は、温室効果ガスの排出量・吸収量について、気候変動枠組み条約及び京都議定書に基づき報告を行う義務があり、本調査は日本国政府として提出する報告書を構成する1つの要素である、都市緑化等による吸収源対策の効果を把握し、吸収量の適切な把握・算出を行うとともに、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会での活用を見込めるように都市の暑熱対策にも資する新たな緑化空間の創出に向けた技術開発等の調査であることから、国が行うことが必要不可欠である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)において、都市緑化等による温室効果ガス吸収量が対策評価指標の一つとなっていることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切なものである。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発注先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行い、透明性・公平性の確保を図っている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	発注先の選定は企画競争で行っており、積算は徴取した見積もりとの比較を行っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、調査対象範囲や検討項目を十分に精査の上業務を実施している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績(都市緑化等による温室効果ガス吸収量)は着実に増加しており、目標年度を前倒して成果目標を達成している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通りである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物は、日本国政府として気候変動枠組み条約に提出する報告書の一部を構成するものとなるとともに、調査結果を踏まえた技術開発が続けられており、十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 発注先の選定は企画競争で行っており、一者応募ではあったものの、企画提案書の評価にあたっては匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行う等、透明性、公平性の確保を図っている。また、技術開発にあたっては、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会での活用を見込めるよう先進的な技術を持つ民間事業者から技術提案を募るなど、造園・緑化事業者との連携を図った。 調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。 					
	改善の方向性		引き続き、都市緑化の推進等による地球温暖化対策を促進する観点から、都市緑化による吸収量を適切に把握・算出するためのデータの作成及びその精度向上のための各種調査を行い、優れた都市緑化技術を持つ民間事業者と一体となって都市の暑熱対策にも資する新たな緑化空間の創出に向けた技術開発等の調査を行う。					

外部有識者の所見

調査報告書の公開を通じて、調査手法や調査結果のノウハウ共有を図り、公益財団法人の1社入札状態を解消すべきと考えます。

行政事業レビュー推進チームの所見

- ・契約における仕様書の見直しなど、発注方法を改善することにより競争性のある契約となるよう努めるべき。
- ・新たな緑化空間の創出に向け、先進的な都市緑化技術やノウハウを提示し、広く普及啓発することにより、吸収源対策や暑熱対策の推進に繋げること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

- ・業務発注にあたっては、業務説明書に業務目的や内容をより詳細に記載するとともに、公示期間を長めに設定し、過年度調査報告書の閲覧についても認めるなど工夫を行うことにより、引き続き1者入札の状態が解消されるよう努めていく。
- ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、競技会場周辺等に温度低減効果の高い緑化施設の整備を推進するとともに、本業務で得られた成果を新たな緑化空間の創出、吸収源対策や暑熱対策の推進に繋げるため、自治体や民間企業に向けた各種会議等で発表するなど広く普及啓発を行っていく。

備考

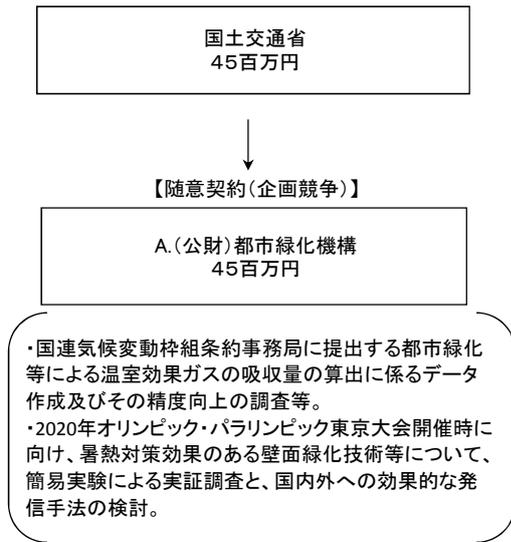
成果目標及び成果実績(アウトカム)、政策評価の測定指標「都市緑化等による温室効果ガス吸収量」の平成29年度実績値は、現在集計中(平成31年3月頃算出予定)のため、空欄としている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	137	平成24年度	143	平成25年度	67
平成26年度	66	平成27年度	65	平成28年度	74		
平成29年度	国土交通省 (0067)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	下水処理場における総合バイオマス活用検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	下水道企画課	課長 山田 哲也	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画(平成30年7月) 地球温暖化対策計画(平成28年5月) バイオマス活用推進基本計画(平成28年9月)			
主要政策・施策	地球温暖化対策		主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水処理場における総合的なバイオマス活用について、モデル地域での事業化検討を行い、手順等をマニュアルとしてとりまとめ、既存ストックを活用した再生可能エネルギーの導入加速化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域に存在する生ごみ等のバイオマス、既存の下水処理場を活用して効率的に集約・利活用し、また電力改革による分散型エネルギーインフラ・プロジェクトや地域資源である下水汚泥由来の肥料等を活用した農業の振興等、“特色ある地域資源を活用した地域活性化”に資する新たな成長分野へ貢献するため、下水処理場における総合的なバイオマス活用事業を全国に展開する。具体的には、下水道ストックを活用した下水道資源及び地域のバイオマス資源の利活用について、ポテンシャル評価や地域経済への影響分析等のツールを開発・活用し、モデル地域での事業化検討等により案件形成支援を行い、その検討内容を踏まえてマニュアル化することで、再生可能エネルギーの導入加速化を図る。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	18	43	36	0	0
	執行額	18	31	35	-	-	
	執行率(%)	100%	72%	97%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	72%	97%	-	-	
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由		
その他		0	0				
計		0	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32年度	目標最終年度 42年度	
	下水処理場における省エネ・創エネの導入促進により、平成42年度までに134万t-CO2排出削減する。	下水処理に係る温室効果ガス排出削減量			成果実績	万t-CO2	16	▲ 19	-	-
		目標値	万t-CO2	27	38	48	90	134		
		達成度	%	59.3	▲ 50	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地球温暖化対策計画(H28.5閣議決定)(下水道統計及び資源有効利用状況調査より算出)									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32年度	目標最終年度 42年度	
	下水処理場における省エネ・創エネの導入促進により、平成42年度までに134万t-CO2排出削減する。なお、直接効果については、本事業は取組推進に向けた調査検討経費であり、排出削減に直接寄与するものではないため、定量的な指標の策定は困難。	下水処理に係る温室効果ガス排出削減量			成果実績	円/t-CO2	16	▲ 19	-	-
		目標値	円/t-CO2	27	38	48	90	134		
		達成度	%	59.3	▲ 50	-	-	-		
地球温暖化対策関係	算出方法	出典：地球温暖化対策計画(H28.5閣議決定)(下水道統計及び資源有効利用状況調査より算出)	直接効果	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32年度	目標最終年度 42年度	
					成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	総合バイオマス利活用に関する技術資料の作成			活動実績	件	2	2	2	-	-
				当初見込み	件	2	3	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	実績額/総合バイオマス利活用に関する技術資料			単位当たりコスト	百万円	9	21	18	-	
				計算式	百万円/件	18/2	43/2	36/2	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	3. 地球環境の保全								
		施策	9. 地球温暖化等の環境の保全を行う							
	測定指標		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度
					目標値	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	下水処理場における省エネ・創エネによるCO2排出削減の推進により、地球温暖化の緩和等環境の保全を図る。									
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	再生可能エネルギーの導入を加速することは、我が国全体のエネルギー安定供給に資するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水処理場において総合的なバイオマス利活用を行っている先行事例は未だ少数であるため、取組を加速するために産業廃棄物である下水汚泥をバイオマスとして活用する取組は早急に進めるべき優先度の高い課題であり、先行事例	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、事業の効果を最大化するための技術的観点から評価・選定されており、競争性は確保されていることから選定の妥当性は確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	成果に盛り込まれる情報の量と質の向上に努めており、単位あたりコストの水準は妥当なものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	請負者への支出のみである。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札における低価格応札により不用率が大きくなったが、仕様書の要件を満たすものであり業務の成果に	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	受注者との打合せ時に作業課題の明確化、短中期のスケジュールの確認等を行うことで、作業効率の向上に取り組ん		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績であるCO2排出量は処理水量が増加したため増加となっているが、処理水量あたりのCO2排出量は減少しており、本業務の成果実績は成果に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成された技術資料は、国土交通省において実施する各種講演やホームページ等を通じて公表・普及を図っており、十	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	本事業は下水道管理者による水道資源の活用を目的として先進モデル事例の創出を図るものであるが、総務省事業は自治体によるエネルギー事業立ち上げに向けた計画策定支援であり、取組の普及展開を図るものである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	総務省	0015		「分散型エネルギーインフラ」プロジェクトの推進に要する経費
点検・改善結果	点検結果	下水処理場における総合的なバイオマス利活用については加速する必要性が高いことから、モデル地域での事業化検討を行い、手順等をマニュアルとしてとりまとめることは、国として実施するべき取組である。		
	改善の方向性	競争性を確保し、効率的かつ効果的に事業を実施した。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	事業成果であるマニュアル等を地方公共団体等に周知し、その活用を促すこと等により、下水処理場における総合的なバイオマス利活用の更なる推進に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通り	今後は、下水道管理者に事業成果をより広く周知し、総合的なバイオマス利活用の導入検討を促すことにより、引き続き取組を推進する。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成26年度	新27-012	平成27年度	新27-011	平成28年度	75
平成29年度	国土交通省 (0068)				

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
35百万円

下水処理場のエネルギー最適化検討の企画・立案、進捗管理・指導

委託【企画競争】

A. 一般財団法人
10百万円

下水処理場におけるエネルギー戦略の検討

委託【企画競争】

B. 民間企業
15百万円

下水汚泥利活用推進に係る調査

委託【企画競争】

C. 民間企業
10百万円

下水熱利用の促進にかかる調査検討

A.公益財団法人日本下水道新技術機構			B.株式会社建設技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
請負	下水処理場におけるエネルギー戦略の検討業務	10	請負	下水汚泥利活用推進に係る調査業務	15
計		10	計		15
C.三菱総合研究所・総合設備コンサルタント共同提案体			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
請負	下水熱利用の促進にかかる調査検討業務	10			
計		10	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本下水道新技術機構	4011105003503	下水処理場におけるエネルギー戦略の検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社建設技術研究所	7010001042703	下水汚泥利活用推進に係る調査業務	15	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱総合研究所・総合設備コンサルタント共同提案体		下水熱利用の促進にかかる調査検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅・建築物環境対策検討経費			担当部局庁	住宅局	作成責任者				
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	住宅生産課建築環境企画室	室長 宿本 尚吾				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)に定められた民生部門(業務・家庭部門)のCO2排出量の2030年度の削減目標を達成するため、住宅・建築物における省エネ対策を強化することが必要であり、効果的かつ効率的な施策を講じるため、住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析等を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析 ②建築物省エネ法(誘導措置)施行後の性能向上計画認定等を取得した住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析 ③建築物省エネ法(規制措置)施行状況の実態把握及び課題分析 等									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	60	59	59	55	57			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	60	59	59	55	57			
		執行額	59	59	58	-				
		執行率(%)	98%	100%	98%	-				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	100%	98%	-				
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求		主な増減理由					
	(項)地球温暖化防止等対策費				(目)経済協力開発機構拠出金に係る為替変動による増加。					
	(事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費									
	(目)地球温暖化防止等対策調査費	31	31							
	(目)経済協力開発機構拠出金	24	26							
	計	55	57							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	平成37年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合 =省エネ基準を充たす住宅ストック数/住宅ストックの総数 (参考)26年度:7%	成果実績	%	8	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	20	
			達成度	%	40	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5、(成果指標)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに一定の新築建築物における省エネ基準達成率を100%にする	一定の新築建築物における省エネ基準達成率 =省エネ基準を充たす一定の新築建築物数/一定の新築建築物の総数 (参考)26年度:90%	成果実績	%	96	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	96	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省住宅局調べ(所管行政庁への届出に基づく推計値)									

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
								年度	年度		
地球温暖化対策関係	調査事業であるため、本事業によるCO2削減量を算出できないものではない。		成果実績	円/t-CO2							
				目標値	円/t-CO2						
				達成度	%						
	算出方法		直接効果	うち、	円/t-CO2						
					目標値	円/t-CO2					
					達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	民間事業者等より公募した採択事業件数			活動実績	件	3	3	3	-	-	
				当初見込み	件	3	3	3	3	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	X:実績額(百万円)÷Y:調査本数			単位当たりコスト	百万円/本	20	20	20	18		
	※調査事業あたりの平均執行額			計算式	X/Y	57/3	59/3	59/3	55/3		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	3 地球環境の保全									
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度	
						-			年度	37	年度
		32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合			実績値	%	8	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	20	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることにより、住宅におけるエネルギー消費量削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。											
事業所管部局による点検・改善											
	項目				評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	住宅・建築物の省エネ化を推進することは国民や社会のニーズを反映したものである。このための施策を効率的かつ効果的に進めるためには、本事業の目的である住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析等が必要不可欠である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業の目的である住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析等は、国が施策を効率的かつ効果的に行うために必要となるものであることから、地域によらず取り組むべきものであり、また、民間が自主的に取組むことは期待できないことから、国が主導で行うことが必要である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析等を行うものであり、住宅・建築物の省エネ対策を強化するにあたって、必要不可欠な調査である。また、本事業の成果を踏まえて実施される住宅・建築物の省エネ化の推進は、地球温暖化対策計画に定めるCO2削減目標を達成するために必要な政策であることから、優先度が高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	企画競争により委託先を選定している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	委託先に対して、住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析等に必要な費用に限定して支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	委託費用は設計業務委託等技術者単価等に基づき適正な水準で設定しており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	調査項目について、効果的かつ効率的な施策を講じるために必要な項目に限定している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建築物の省エネ基準達成率は近年着実に増加しているが、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合や建築物の省エネ基準達成率をさらに引き上げるため、継続して住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析を行い、効果的かつ効率的な施策を講じる必要がある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析の結果は、国が住宅・建築物の省エネ化の推進ための施策を講ずるための検討に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	平成29年度は、建築物省エネ法に基づく規制措置が施行されたこと等を踏まえ、規制措置に係る施行状況の実態把握等の調査など政策的に必要性の高い調査項目について調査を実施した。
	改善の方向性	建築物省エネ法の施行状況の把握、住宅・建築物の省エネ性能に関する実態の把握・検証等を目的とした「住宅・建築物のエネルギー消費性能の実態等に関する研究会」とりまとめが平成29年度末に公表された。平成30年度においては、本とりまとめを踏まえ、今後の省エネ施策を検討するため、住宅・建築物の省エネ性能の最新の状況等の把握等について重点的に実施する。

外部有識者の所見

0011住宅建築技術高度化・展開推進事業と目標が同一になっていますが、重複や棲み分け、統合など検証・検討は必要ではないでしょうか

行政事業レビュー推進チームの所見

改一の内事内容業 調査結果や課題の分析を今後の制度改革に適切に反映してゆく必要がある。併せて、事業目的の達成状況が適切に把握できる指標についても検討する必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

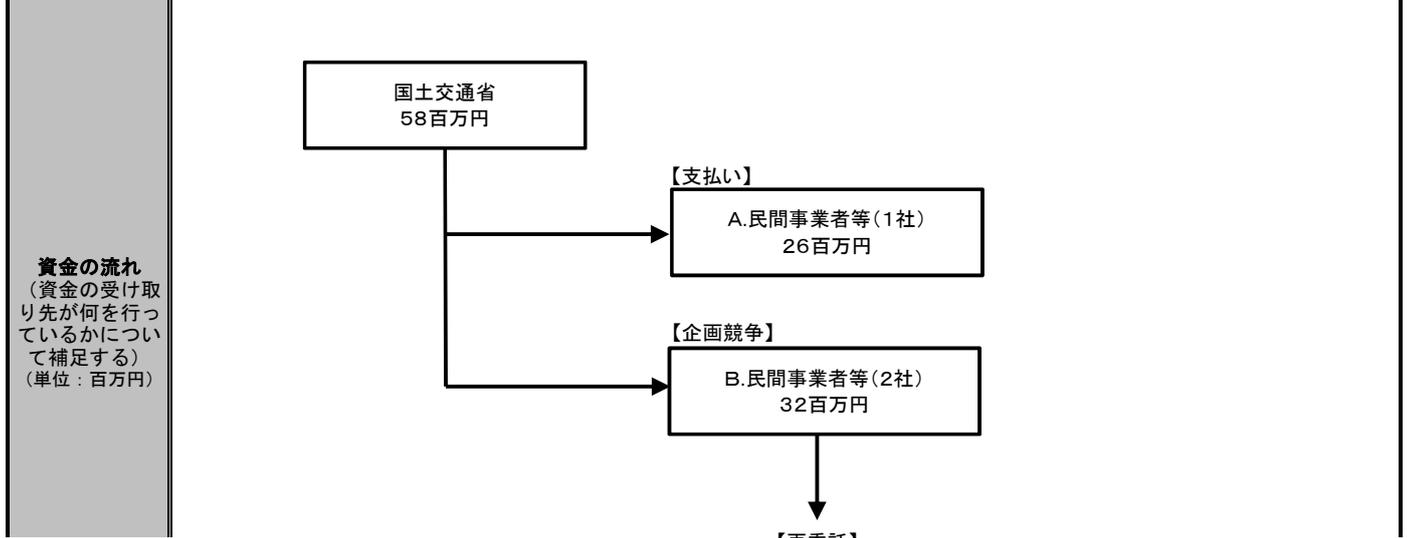
執行等改善 所見を踏まえ、調査結果を施策の検討に適切に反映するとともに、引き続き、事業の適切な執行に努める。なお、本事業は、住宅・建築物の省エネ化に向けた施策の検討を行うための実態把握等を行うものであることから、直接的な成果は見込み難いため、現在の指標を採用している。なお、本事業と住宅建築技術高度化・展開推進事業との関係については、住宅・建築物の省エネ化の観点から、目標は同一であるが、前者は省エネ性能の向上に係る技術開発、基準や制度の普及促進を図るものであり、本事業は、省エネ性能の実態把握及び課題抽出のための調査を行うものであるから重複はない。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	268	平成23年度	237	平成24年度	252	平成25年度	071
平成26年度	069	平成27年度	067	平成28年度	076		
平成29年度	国土交通省 (0069)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

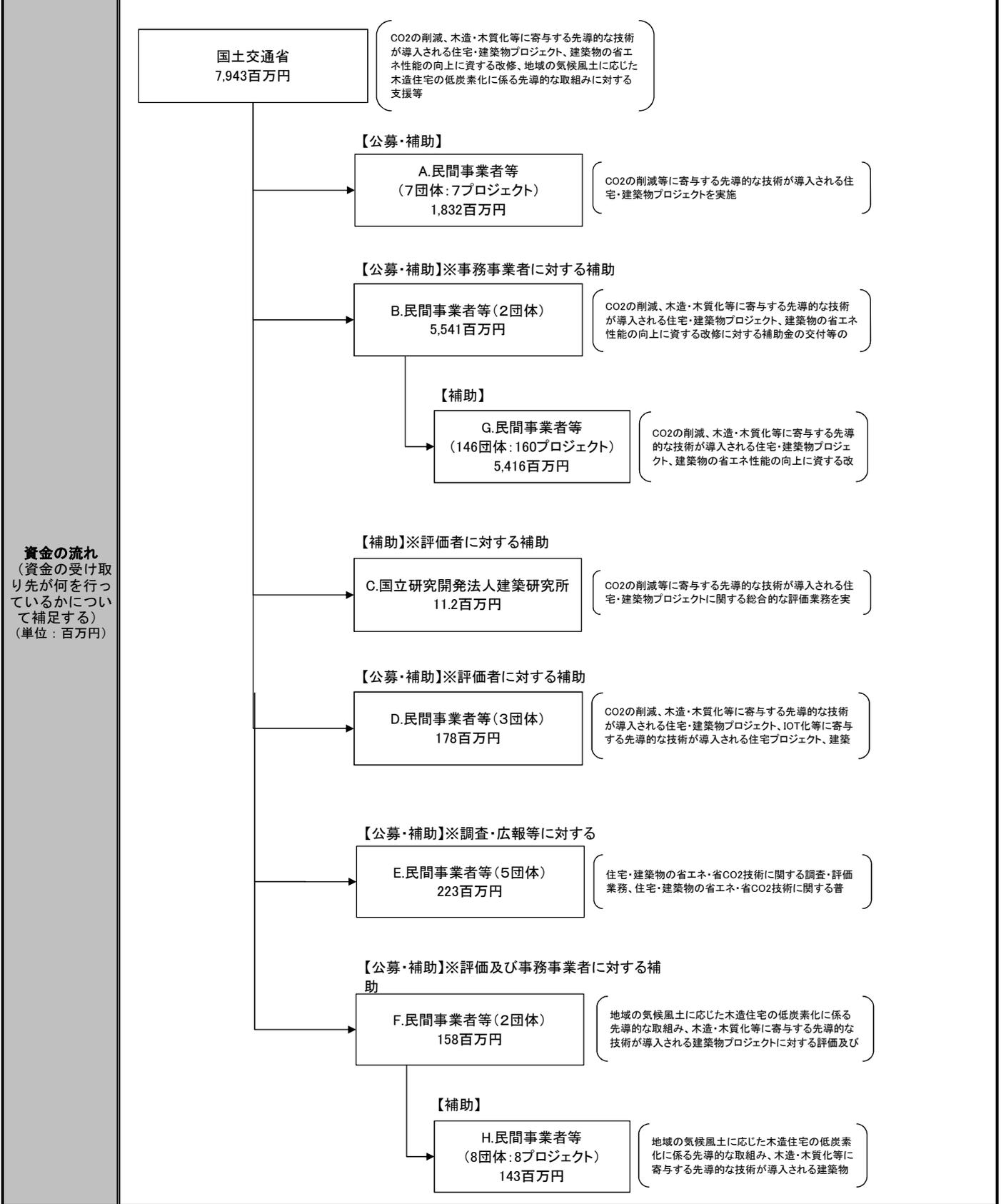
事業名	環境・ストック活用推進事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	住宅生産課			課長 長谷川 貴彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	住宅・建築物環境対策事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)に定められた民生部門(業務・家庭部門)のCO2排出量の2030年度の削減目標を達成するためには、住宅・建築物における省エネ化の取組みを一層充実・強化する必要がある。住宅・建築物の省エネ・省CO2に係る先導的な技術の導入等を行うリーディングプロジェクトや既存建築物の省エネ性能の向上に対して支援を行い、その成果の普及等を通じて、住宅・建築物の省エネ化を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①住宅・建築物の省エネ・省CO2、木造化、気候風土に応じた木造住宅の建築技術・工夫等による低炭素化等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトに対する支援(補助率:1/2等) ②建築物の省エネ性能等の向上に資する改修等に対する支援(補助率:1/3等)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	6,075	10,946	10,357	10,221	11,227		
		前年度から繰越し	-	150	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	27,251	4,876	8,169	8,823	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 4,876	▲ 8,169	▲ 8,823	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	28,450	7,803	9,703	19,044	11,227			
	執行額	12,929	6,886	7,943	-	-			
	執行率 (%)	45%	88%	82%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	213%	62%	77%	-	-			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	(項)地球温暖化防止等対策費			「新しい日本のための優先課題推進枠」4,779.538					
	(事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費								
	(目)住宅・建築物環境対策事業費補助金	10,221	11,227						
	計	10,221	11,227						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	平成37年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	成果実績	%	8	-	-	-	-
		=省エネ基準を充たす住宅ストック数/住宅ストックの総数 (参考)26年度:7%	目標値	%	-	-	-	-	20
		達成度	%	40	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5、(成果指標)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに一定の新築建築物における省エネ基準達成率を100%にする	一定の新築建築物における省エネ基準達成率	成果実績	%	96	-	-	-	-
		=省エネ基準を充たす一定の新築建築物数/一定の新築建築物の総数 (参考)26年度:90%	目標値	%	-	-	-	-	100
		達成度	%	96	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名	国土交通省住宅局調べ(所管行政庁への届出に基づく推計値)								

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
地球温暖化対策関係	算出方法	本補助事業は、先導的な住宅・建築物に補助しその成果の波及効果により、他のプロジェクトのCO2削減を推進するものであり、CO2削減の費用対効果の算出は困難である。		直接効果	成果実績	円/t-CO2					
					目標値	円/t-CO2					
					達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
実施したプロジェクト数 ※事業実績は、評価業務を除く。		活動実績		件	1,816	717	175	-	-		
				当初見込み	件	2,400	1,000	300	200	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
X:プロジェクトの補助金額(百万円)÷Y:プロジェクト数 ※事業実績は、評価業務を除く。				単位当たりコスト	百万円/本	7.1	9.6	45.4	95.2		
				計算式	X/Y	12929/1826	6886/717	7943/175	19044/200		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	3 地球環境の保全									
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	
		32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合		実績値	%	8	-	-	-	37	-
			目標値	%	-	-	-	-	20		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることにより、住宅におけるエネルギー消費量削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業の目的である住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等の推進は国民や社会ニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業の目的である住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等の推進は、地球温暖化対策計画に定められた民生部門のCO2排出量の2030年度の削減目標を達成するため、地域によらず取り組むべき国の重要な課題である。さらに、本事業の支援対象である住宅・建築物の省エネ・省CO2に係る先導的な技術は、一般的な技術として普及する前のものであることから導入コストが高く、民間の自助努力のみでそのような技術等を導入することは困難である。したがって、国による支援が必要である。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、住宅・建築物の省エネ・省CO2に係る先導的な技術の導入を行うリーディングプロジェクト等に補助し、その成果を広く公表することを通じて技術の普及等を図ることにより、住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等を推進するものであることから、達成手段として必要かつ適切な事業である。また、本事業の目的である住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等の推進は、地球温暖化対策計画に定められた民生部門のCO2排出量の2030年度の削減目標を達成するために必要な政策であることから、優先度が高い事業である。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募によって受け付けた民間事業者等の提案について、有識者で構成される第三者委員会による審査・評価等により、補助対象を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	住宅・建築物の省エネ性能向上のための先導的な技術の導入に対する追加的な費用を補助する等、真に必要な額を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	平成28年度以降、プロジェクトの多くを占めていた住宅のリフォームに対する補助について、本事業から外れたことにより、平成29年度は先導的な住宅・建築物プロジェクトが多くを占めることとなり単位あたりコストが増大しているが、省エネ性能向上のための追加的な費用を補助対象として、限度額を設定するとともに、補助率(省CO2先導事業1/2、既存建築物省エネ化推進事業1/3等)を設定しており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務事業者を通じた補助金の支払いは、工事完了後に行うこととしている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等のリーディングプロジェクトに対し、性能向上のための先導的な技術の導入に対する追加的な費用を補助する等、真に必要なものに限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の変更等により、工事が遅延し期間内の事業完了が困難となったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建築物の省エネ基準適合率は近年増加しているが、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合や建築物の省エネ基準適合率を引き上げるため、さらに継続して住宅・建築物の省エネ化の推進が必要である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、住宅・建築物の省エネ・省CO2に係る先導的な技術の導入を行うリーディングプロジェクト等に補助し、その成果の公表を通じた技術の普及等を図ることにより、住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等を推進するものであることから、一定の要件を満たしたものを対象とする補助金等と比較し、より効果的な誘導措置となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みにあったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業を活用した住宅・建築物の省エネ・省CO2の先導的事例をシンポジウムやHPIにおいて広く紹介している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		関連事業は、あらかじめ定められた高い省エネ性能を要件とし、この要件を満たす建築物に対して補助を行うものである一方、本事業は、有識者による第三者委員会の審査・評価を経て選定された住宅・建築物の省エネ・省CO2に係る先導的な技術の導入を行うリーディングプロジェクト等に補助し、その成果の公表を通じた技術の普及等を図るものであり、事業内容が異なっている。
	所管府省名	事業番号	事業名
	経済産業省		省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
点検・改善結果	点検結果	平成29年度は、年度当初に年間の公募スケジュールを公表すること、事業説明会を実施し事業内容や採択事例等を紹介すること、事業者が受け取れる補助金額の見通しを立てやすくするための補助金算定のルールを追加すること等の執行改善を実施するとともに、補助対象となるプロジェクトのメニューを増やし執行率の向上を図った。平成29年度の執行率は昨年度と同程度で推移しているものの、なお一定の不用が生じていることから、更なる執行改善が必要。	
	改善の方向性	平成30年度は、平成29年度に実施した執行改善の取組みを継続して行うとともに、年度途中の執行状況の管理の強化等により、引き続き適切な執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改善内容	個々のリーディングプロジェクトへの支援がどのように新技術の普及啓発に寄与しているか、我が国の温室効果ガスの削減にどのような効果があるかを整理しつつ、適切なプロジェクトの採択につながる取り組みを進める必要がある。		
所見を踏まえた改善点/概要要求における反映状況			
執行等	所見を踏まえ、個々のリーディングプロジェクトへの支援がどのように新技術の普及啓発に寄与しているか等を整理するとともに、引き続き、事業の適切な執行に努める。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	新23-1026
		平成24年度	73
		平成25年度	72

平成26年度	70	平成27年度	68	平成28年度	77
平成29年度	国土交通省 (0070)				

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.阪神電気鉄道株式会社			B.一般社団法人環境共生住宅推進協議会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
建設工事費	CO2の削減等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	479	補助事業に要する経費	補助事業に要する経費	4,994
			人件費	事業担当者人件費等	66
			旅費	事業担当者旅費等	2
			庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	52

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	計		479	計		5,114
	C.国立研究開発法人建築研究所			D.一般社団法人日本サステナブル建築協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	事業担当者人件費等	10	人件費	事業担当者人件費等	6
	庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	0.4	庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	0.6
	旅費	事業担当者旅費等	0.8	旅費	事業担当者旅費等	100
	計		11.2	計		106.6
	E.株式会社日建学院			F.一般財団法人木を活かす建築推進協議会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	事業担当者人件費等	25	補助事業に要する経費	補助事業に要する経費	144
	旅費	事業担当者旅費等	5	人件費	事業担当者人件費等	5.9
	庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	56	旅費	事業担当者旅費等	0.1
				庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	0.2
	計		86	計		150.2
	G.愛知製鋼株式会社			H.宮城県CLT等普及推進協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
建設工事費	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	208	建設工事費	木造・木質化等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトの実施	30	
技術の検証費	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	2				
計		210	計		30	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	阪神電気鉄道株式会社	3120001036177	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	479	補助金等交付	-	-	
2	東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社	2010401079028	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	413	補助金等交付	-	-	
3	関電不動産開発株式会社	5120001059630	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	314	補助金等交付	-	-	
4	光が丘興産株式会社	7011601012260	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	311	補助金等交付	-	-	
5	南海電気鉄道株式会社	6120001077499	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	263	補助金等交付	-	-	
6	片山商事株式会社	8110001001508	木造・木質化等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	35	補助金等交付	-	-	
7	個人A	-	木造・木質化等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	17	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人環境共生住宅推進協議会	3010005013646	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクト、建築物の省エネ性能の向上に資する改修に対する補助金の交付等の事務	5,114	補助金等交付	-	-	
2	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	6010405007831	木造・木質化等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトに対する補助金の交付等の事務	427	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人建築研究所	9050005005205	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトに関する評価業務	11.2	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本サステナブル建築協会	9010005013558	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクト、建築物の省エネ性能の向上に資する改修に関する調査・評価業務	106.6	補助金等交付	-	-	
2	株式会社日経BP	4010401060159	IOT化等に寄与する先導的な技術が導入される住宅プロジェクトに対する補助金の交付等の事務	55	補助金等交付	-	-	
3	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	6010405007831	木造・木質化等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトに対する補助金の交付等の事務	16	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日建学院	9013301021795	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する普及・広報業務	86	補助金等交付	-	-	
2	一般社団法人サステナブル建築協会	9010005013558	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する調査・評価業務	62	補助金等交付	-	-	
3	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構	6010005018923	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する調査・評価業務	30	補助金等交付	-	-	
4	株式会社日建設計総合研究所	7010001007490	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する調査・評価業務	30	補助金等交付	-	-	
5	一般社団法人長寿命建築システム普及推進協議会	3010405008015	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する調査・評価業務	15	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	6010405007831	地域の気候風土に応じた木造住宅の低炭素化に係る先導的な取組み、木造・木質化等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトに対する評価及び補助金の交付等の事務	150.2	補助金等交付	-	-	
2	一般社団法人環境共生住宅推進協議会	3010005013646	地域の気候風土に応じた木造住宅の低炭素化に係る先導的な取組みに対する評価及び補助金の交付等の事務	8	補助金等交付	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛知製鋼株式会社	9180001094156	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトの実施	210	補助金等交付	-	-	
2	学校法人駒沢大学	4010905000750	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトの実施	204	補助金等交付	-	-	
3	日華化学株式会社	1210001002667	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトの実施	182	補助金等交付	-	-	
4	一般社団法人木と住まい研究協会	3020005010394	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトの実施	161	補助金等交付	-	-	
5	弘前市	3000020022021	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトの実施	143	補助金等交付	-	-	
6	株式会社島根銀行	8280001000328	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトの実施	137	補助金等交付	-	-	
7	株式会社シーエナジー	5180001050220	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトの実施	136	補助金等交付	-	-	
8	長野県	1000020200000	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトの実施	118	補助金等交付	-	-	
9	吹田ロジスティック特定目的会社	6010405008672	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトの実施	115	補助金等交付	-	-	
10	守山市	7000020252077	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトの実施	108	補助金等交付	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	省エネ住宅に関するポイント制度			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	平成29年度	担当課室	住宅生産課	課長 長谷川 貴彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	環境対応住宅普及促進対策費補助金実施要領				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	一定の省エネ性能を持つ住宅に対して支援を行うことで、省エネ住宅の建設やエコリフォームの普及を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	一定の省エネ性能を有する住宅の新築や、エコリフォームに対して、様々な商品等と交換できるポイントを発行する。(補助率:定額) (ポイント発行の受け付けは、平成27年10月21日の受付分をもって終了) (1)ポイントの発行対象 ①エコ住宅の新築:所有者が自ら居住するもので、次のa又はbに該当する新築住宅 a.エネルギーの使用の合理化等に関する法律におけるトップランナー基準又は一次エネルギー消費量等級5を満たす住宅 b.断熱等性能等級4、一次エネルギー消費量等級4又は省エネルギー対策等級4を満たす木造住宅 ②エコリフォーム:次のa、b又はcを含むリフォーム a.窓の断熱改修 b.外壁、屋根・天井又は床の断熱改修 c.設備エコ改修(エコ住宅設備(太陽熱利用システム、節水型トイレ、高断熱浴槽、高効率給湯機、節湯水栓)のうち、3つ以上の設置を伴うリフォーム)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	80,500	6,779	208	0	0		
		翌年度へ繰越し	▲ 6,779	▲ 208	0	0	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	83,721	7,071	508	0	0		
	執行額	83,591	728	333	-	-			
	執行率 (%)	100%	10%	66%	-	-			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	836%	146%	111%	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	計	0	0	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までに省エネ 基準を満たす住宅ストック の割合を20%まで引き上げ る。	省エネ基準を満たす住宅ス トックの割合 (H26年度:7%)	成果実績	%	8	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	40	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5」(国土交通省(2014)「平成26年住宅着工統計」) (総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布調査による推計値)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までにリフォー ムの市場規模を12兆円ま で引き上げる。	リフォームの市場規模 (H25:7兆円) ※「住宅・土地統計調査」は 5年に一度の調査であるた め、実績は「-」となっている。	成果実績	兆円	-	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	12
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」 (国土交通省(2013)「平成25年建築着工統計」)、(国土交通省(2013)「平成25年住宅着工統計」)、(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調 査」)、(総務省(2013)「平成25年家計調査年報」)、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ(H25)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初心見込み							
ポイント発行戸数	活動実績	戸	416,293	-	-	-	-	-	
	当初心見込み	戸	449,000	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	完了報告戸数(工事完了後の申請を含む)	活動実績							戸
		当初心見込み	戸	358,500	18,800	1,807	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	X:実績額(百万円)／Y:ポイント発行戸数(件)	単位当たりコスト					百万円/件	0.2	-
		計算式	X/Y	83,685/416,293	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	X:実績額(百万円)／Y:完了報告戸数(件)	単位当たりコスト					百万円/件	0.2	0
		計算式	X/Y	83,685/394,488	728/17061	333/1,027	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	3 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
		32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	実績値						
			目標値	%	-	-	-	-	20
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることにより、住宅の消費エネルギー削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。								
	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
13 リフォームの市場規模		実績値	兆円						
		目標値	兆円	-	-	-	-	12	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
成果目標のうち、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることにより、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。									
改革項目	分野:	-	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-							-
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-							-
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的である省エネ住宅の新築やエコリフォームの普及促進は、国民や社会ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)等に位置づけられている、「2020年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化」の実現に向けて、国が主導で行うことが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、省エネ住宅の建設やエコリフォームの普及等の政策目的のため、省エネ住宅の新築やエコリフォームへの支援と併せて、エコ商品や地域産品等と交換できるポイントを発行するものであり、また、日本再興戦略の実現に向けた優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により民間事業者等を選定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	エコ住宅やエコリフォームの実施に対して、あらかじめ国が設定したポイント数の範囲内でエコ商品や地域産品等に交換可能なポイントを発行。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、提案内容を実現するために必要な金額であるか等の審査を行っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助事業者がポイント発行・交換業務等を行うために必要な費用に限定して支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	エコ住宅やエコリフォームの実施に対して、あらかじめ国が設定したポイント数の範囲内でエコ商品や地域産品等に交換可能なポイントを発行。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	完了報告の受付件数が、申請者からの取り下げ等により、見込みを下回ったこと、また、事務局業務の効率化を図り、運営経費の節減につとめたことにより不用が発生した。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一定の省エネ性能を有する住宅の普及に加え、発行したポイントをエコ商品や地域産品、追加工事費に充当する仕組みとすることで、二次的経済効果に寄与している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	平成29年度は、完了報告の受付・審査等に係る業務を実施したが、申請者からの取り下げ等により、申請件数が見込みを下回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成29年度は、完了報告の受付・審査等に係る業務を適切に行った。(平成29年度をもって終了)	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
定予了終	本事業の政策的な効果のみならず、受付・審査業務の運用も十分に検証し、今後の施策の検討に反映する必要がある。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
了終り 通定予	所見を踏まえ、政策的な効果のみならず、受付・審査業務の運用も十分に検証し、今後の施策の検討に反映する。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	0069
平成28年度	0078		

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海運からの温室効果ガス等環境負荷低減に関する総合対策			担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋・環境政策課		課長 石原 彰		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	海洋基本計画				
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策に貢献しつつ、省エネ技術に強みを持つ我が国海事産業の国際競争力を強化し国益に資するよう、国際海事機関(IMO)において、国際海運からのCO2排出削減に向けた枠組み作りを我が国が主導する。特に、平成30年4月には、IMOにて「温室効果ガス削減戦略」が採択されたところ、同戦略への今後の対応は我が国海事産業の将来を大きく左右することから、今後の国際交渉を我が国に有利に進めるべく合理的な枠組みをIMOに提案していく。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	これまで国際海運からのCO2排出削減については、国際海事機関(IMO)において、MARPOL条約改正に基づき、新造船のCO2排出性能規制の段階的強化が進められるとともに、平成30年4月には国際海運のCO2削減目標やその実現に向けた対策等を包括的に定める「温室効果ガス削減戦略」が策定された。我が国がIMOでの国際枠組みの策定に関する議論を主導し、地球温暖化対策に貢献しつつ我が国海事産業が得意とする省エネ技術力を最も発揮できるような枠組みの実現に向けて必要な調査・分析等を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	14	14	9	13	44		
	執行額	13	11	8					
	執行率(%)	93%	79%	89%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	79%	89%						
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	地球温暖化防止等対策調査費	9	40	平成30年4月にIMOにて採択された「温室効果ガス削減戦略」への対応強化のため					
	職員旅費	4	4						
	諸謝金	0.2	0.1						
	委員等旅費	0	0						
	計	13	44						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	省エネ技術に強みを持つ我が国海事産業の国際競争力を強化し国益を確保するため、我が国の提案をIMOの議論に確実に反映させる。	IMOの議論において、我が国の提案を反映させた件数	成果実績	件	2	4	5		
			目標値	件	2	4	5		
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国際海事機関(IMO)ホームページ及び国土交通省ホームページにおける、IMO会合の審議結果のプレスリリース								

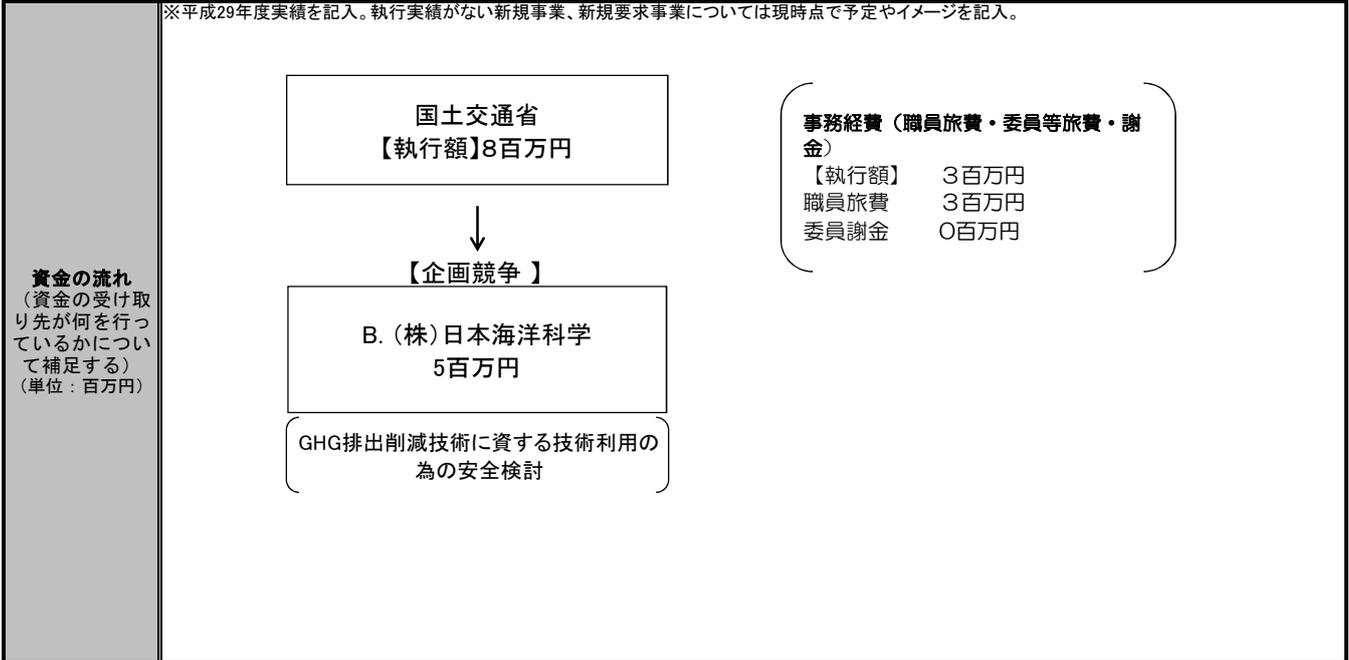
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
目標・指標	本事業は、我が国海事産業の国際競争力強化に資するような国際枠組みのあり方に関する検討・分析等を行うものであることから、1tあたりのCO2削減コストという成果指標による目標を示すことはできない。			成果実績	円/t-CO2				
				目標値	円/t-CO2				
				達成度	%				
地球温暖化対策関係	算出方法		直接効果	成果実績	円/t-CO2				
				目標値	円/t-CO2				
				達成度	%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	我が国からIMOに提出するCO2排出削減に係る提案文書の作成に資する調査検討報告書数								
	活動実績		件	1	1	1			
	当初見込み		件	1	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	我が国からIMOに提出するCO2排出削減に係る提案文書の作成に資する調査執行額(X)/報告書数(Y)								
	単位当たりコスト		百万円	11	10	9	9		
	計算式		(X)/(Y)	11/1	10/1	9/1	9/1		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	3 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度年度	
	実績値								
	目標値								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国際海運からのCO2排出について、調査の結果を踏まえて合理的な国際枠組み策定の議論を主導することにより、CO2排出削減による地球温暖化対策を推進する。									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は我が国海事産業が得意とする技術を発揮しやすい環境整備に資する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際基準(条約)策定に係る事業のため、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際基準(条約)に基づき、海洋・環境汚染の防止等を実施するための事業であり、重要かつ優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争入札にあっては、公募の際、応募要件は基本的事項のみとし、特殊な資格要件等は設定していない。また、共同提案を認めることで、複数の事業者の連携による応札を可能とし、競争性の確保に努めた。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最低限のコストで調査を実施しているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査内容は、前年度までの成果及び国際機関での審議状況を考慮して、厳選された課題に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ調査項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査結果を活用し、国際基準策定に関する提案・交渉を実施しており、成果目標に見合った実績を残している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	IMOにおける討議内容を事前に入手し対策を立てていることから、見込みに見合った活動実績が得られている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、IMOにおける議論において十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	我が国海運・造船業が得意とする省エネ・省CO2技術力を発揮しやすい環境整備を目指し、IMO等における国際情勢を踏まえて必要な論点を洗い出し、真に必要な調査を行っている。本事業における調査成果は、国際会議等において有効に活用されている。	
	改善の方向性	支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効率的な執行に努める。	
外部有識者の所見			
IMOでの議論を主導するために、省エネ技術の調査をする、という目的に少々違和感を覚える。本来は、環境負荷低減のために調査をすべきではないか。アウトカムも、目標と実績が同数であり、質が問われていないことに疑問を感じる。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	事業の内容、目的等を明確にするとともに、IMOでの議論を主導するために効果的な事業の実施を図るべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	事業の内容及び目的等を明確にするとともに、関連する国際会議における論点の整理をすることにより、IMOでの議論を主導するために効果的な事業の実施を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1030	平成25年度	新25-11
平成26年度	72	平成27年度	70	平成28年度	72		
平成29年度							

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



	A.(株)日本海洋科学			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	人件費	技術員、研究補助員等	3			
	一般管理費等	一般管理費、その他原価、消費税	2			
	直接経費	物品購入費、委員会運営費、外注費等	0			
	計		5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本海洋科学	1020001077159	GHG排出削減に資する技術利用の為の安全検討	5	随意契約 (企画競争)	1	99%	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	船舶による環境汚染防止のための総合対策			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	平成31年度	担当課室	船舶産業課 海洋・環境政策課		課長 齋藤 英明 課長 石原 彰		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	海洋基本計画				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的に懸念されている船舶から排出されるブラックカーボン、SOxについて、国際基準策定の議論を我が国環境技術を元に主導することにより、北極海の氷雪の融解等の環境被害拡大防止策や大気汚染防止策の検討に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	船舶から排出されるブラックカーボンの国際的な議論に対し、我が国の優れた環境対策技術を元に議論を主導するため、船舶から排出されるブラックカーボンの実態や船舶に利用できる既存の陸上等の排出削減技術の把握のための調査等を実施し、合理的な基準策定に向けた検討を行う。また、船舶から排出されるSOxの規制強化に向けた対応方法等について検討を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	29	34	31	47	102		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		29	34	31	47	102		
	執行額		28	32	28				
	執行率 (%)		97%	94%	90%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		97%	94%	90%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	35	100	SOx規制対応に係る検討項目増のため					
	技術研究開発委託費	9	0						
	技術研究開発調査旅費	3	2						
	技術研究開発謝金	0.1	0						
	技術研究開発委員等旅費	0	0						
	計	47	102						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	IMOにおけるブラックカーボン・SOxに係る議論に我が国から国際基準案や技術レポート等を4件以上提出する	IMOにおけるブラックカーボン・SOxに係る議論に我が国から提出する国際基準案や技術レポート等の数	成果実績	件	2	4	4		
			目標値	件	4	4	4		
			達成度	%	50	100	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省からIMOに提出したブラックカーボン・SOxに係る国際基準案や技術レポート等								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
	ブラックカーボン・SOx対策技術の確立に向けて検討した技術的課題数		件	4	4	4			
			件	4	4	4	4		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	X(委託調査に係る執行額) / Y(技術的課題数)						百万円	7	8
			計算式	X/Y	28百万円/4	32百万円/4	26百万円/4	44百万円/4	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	3 地球環境の保全							
		施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標
				年度					年度
		実績値							
	目標値								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	船舶から排出されるブラックカーボン、SOxについて、調査の結果を踏まえて合理的な国際基準策定の議論を主導することにより、北極海の氷雪の融解を阻止するなどの環境の保全を行う。								
	改革項目	分野:							
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標
		年度	年度	年度		年度			
(第一階層) KPI		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
			年度			年度	年度	年度	
(第二階層) KPI		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

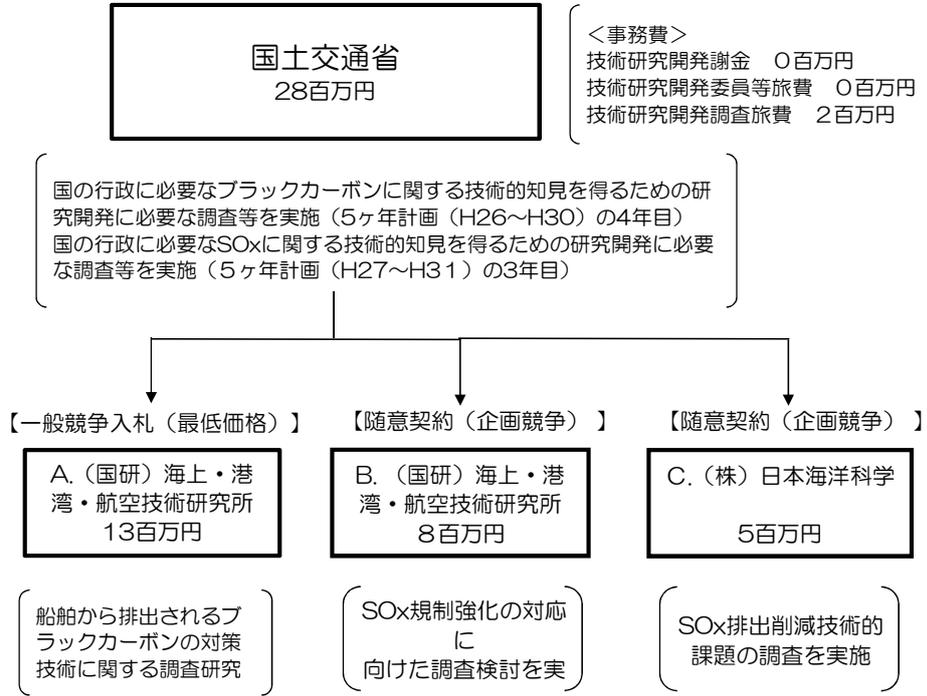
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な環境問題に関する取り組みであり、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	船舶から排出されるブラックカーボン、SOxの国際基準策定に関する事業であるため、国が行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際基準策定に関する事業であり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性を確保するため可能なものは一般競争入札を行い委託先を決定しており、選定は妥当である。また、企画競争にあっては、公募の際、応募要件は基本的事項のみとし、特殊な資格要件等は設定していない。また、共同提案を認めることで、競争性の確保に努めた。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査事業の執行に当たっては、コスト削減や効率化を踏まえ、限られた予算内で最大限の効果を上げるよう努める。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要な施策に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を行い競争性を確保することにより、コスト削減に努めた。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った成果実績が得られた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標に見合った知見が得られた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	合理的な基準策定に向けた検討を行うために活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	外部支出について内容を精査し、予算を効率的に執行した。		
	改善の方向性	支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効率的な執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	1者応札となった原因を分析し、更なる競争性の確保、執行方法等の改善を行い、効率的な事業の実施を図るべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	より実効性の高い事業となるよう、委託調査の内容を精査し、必要に応じて見直しを行った上で競争性の確保を図るなど、より効率的な予算執行に努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	新26-12
平成26年度	新26-010	平成27年度	71	平成28年度	80		
平成29年度	国土交通省 (0073)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(国研)海上・港湾・航空技術研究所			B.(国研)海上・港湾・航空技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	設備・備品費、消耗品、外注費	11	直接経費	物品購入費、委員会運営費、外注費 等	5
一般管理費	一般管理費、消費税	2	人件費	研究補助者	2
			一般管理費等	一般管理費、消費税 等	1
計		13	計		8
C.(株)日本海洋科学			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技術員、研究補助員等	3			
一般管理費等	一般管理費、その他原価、消費税	2			
直接経費	物品購入費、委員会運営費、外注費等	0			
計		5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

--

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	ブラックカーボンに関する調査検討	13	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	SOx規制強化の対応に向けた調査業務	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本海洋科学	1020001077159	環境負荷低減に資する技術利用の為の安全検討	5	随意契約 (企画競争)	1	99%	-